



平成 27 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 日本ファイルコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 名倉 宏之
(東証第一部・コード番号 5942)
問合せ先 取締役 管理・経営企画管掌
兼 管理本部長兼経営企画室長
齋藤 芳治
(TEL 042-377-5711)

(訂正)「平成 26 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 27 年 1 月 9 日に公表しました「平成 26 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、財務諸表数値データの訂正はありません。

記

1. 訂正の理由

退職給付関係の注記における「簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表」の記載に一部訂正すべき事項がありましたので、訂正するものであります。

2. 訂正の内容

添付資料 26 ページ

訂正箇所を下線を付しております。

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

2. 確定給付制度

(1)～(2)省略

(訂正前)

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	423,434	千円
退職給付費用	50,231	〃
退職給付の支払額	△14,811	〃
その他	839	〃
退職給付に係る負債の期末残高	459,694	〃

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,518,402	千円
年金資産	△5,698,905	〃
	△180,502	〃
非積立型制度の退職給付債務	35,068	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃
退職給付に係る負債	190,948	千円
退職給付に係る資産	△336,382	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	177,238	千円
利息費用	94,451	〃
期待運用収益	△64,313	〃
数理計算上の差異の費用処理額	87,109	〃
簡便法で計算した退職給付費用	△33,271	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	261,213	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△248,075	千円
合計	△248,075	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

債券	33%
株式	52%
その他	15%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

(訂正後)

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	213,855	千円
退職給付費用	37,855	〃
制度への拠出額	84,671	〃
退職給付に係る資産の期末残高	336,382	〃

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	35,132	千円
退職給付費用	5,554	〃
退職給付の支払額	△6,458	〃
その他	839	〃
退職給付に係る負債の期末残高	35,068	〃

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,518,402	千円
年金資産	△5,698,905	〃
	△180,502	〃
非積立型制度の退職給付債務	35,068	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃
退職給付に係る負債	190,948	千円
退職給付に係る資産	△336,382	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	177,238	千円
利息費用	94,451	〃
期待運用収益	△64,313	〃
数理計算上の差異の費用処理額	87,109	〃
簡便法で計算した退職給付費用	△32,301	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	262,183	〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△248,075	千円
合計	△248,075	〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

債券	33%
株式	52%
その他	15%
<hr/>	
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

以 上